

## 第3回道営電気事業のあり方検討委員会（第5回会議）議事概要

### 1 日時

平成27年3月27日（金）13:30～14:50

### 2 場所

「かでの2.7」7階 730研修室

### 3 出席者

#### 【委員】

北委員長、佐藤委員、庄司委員、菅原委員、瀬戸委員、矢島委員（欠席：谷本委員）

#### 【事務局】

伊藤公営企業管理者、武田企業局長、小笠原企業局次長、藤永発電課長、中川発電課参事ほか

### 4 開催結果（概要）

（1）職員数と受給電力量に係る生産性の推移について、事務局から資料に基づき説明した。

（2）道営電気事業の収支見通しについて、事務局から資料に基づき説明した。

#### 【主な質疑等】

（佐藤委員）

三つのケースを設定した売電単価のうち、一番厳しくしたケースを下回るリスクはないのか。

（事務局）

これまでの新潟県、東京都の事例をみると、入札に移行した場合、高く売れるという確率は高いと思われる。小売事業者との契約において、供給のリスク分担をどうするのか現時点では見通せない中、7.74円が下限とは思わないが、そう大きなリスクはないと考えている。

（瀬戸委員）

今後インフレが進んでいく中で、売電単価が減るとは思えないが、それをマイナス1円としているのだから、今後、円安が進むことを考えれば、水力はインフレを起こさない貴重なエネルギーという意味からも、妥当な試算と考える。

（菅原委員）

大規模改修等の費用を過去の実績等を参考にしたということであるが、現在は資材、人件費が上がってきている状況であり、それを加味しているのか。

また、人口減少問題がある中で、今後マーケットが小さくなり、消費電力もそれだけ必要になるのかという時代も来ると思うが、今の推移がこのまま何十年も続くのかという素朴な疑問がある。

（事務局）

大規模改修については、過去のものではなく現時点での概算の工事費として積算し、その他改修工事については、年間数億円ベースで通常の維持・管理、運営していく上での修繕費として、過去の実績等も考慮し積算したものである。

将来の電力受給ということに関しては、原子力発電所の40年で廃炉ということが現実的になってくると、電力供給がオーバーフローするということが将来的に起きるのか若干疑問なところがあるので、現時点での需給を前提にした試算としている。

(菅原委員)

F I T (固定価格買取制度)があるから、ある程度利益が確保できるということになるが、なくなればきつという話になる。前回のあり方検討委員会では、収支が厳しく、売却だということであったが、F I Tがなくなれば、そこは前と変わっていないのかという疑問がある。F I Tがある今だからこそ売り時ということにもなる。

(事務局)

当初は、F I Tといものは全く想定されておらず、20年間で約280億円という利益があるということも全く想定していない状況であった。今が売り時というのはある意味その通りであり、それも含めて、あり方の検討が必要と考えている。

(3) 道営電気事業の資産評価について、事務局から資料に基づき説明した。

【主な質疑等】

(矢島委員)

この評価額が実際の売却額の目安になり得るのか。

(事務局)

300～500億円というのは、幅はあるが現実的な数字と考えている。

(佐藤委員)

他の公営電気事業者が売却した実例を調べたことがあるが、今までDCF法(収益還元法)により計算した実例はなく、平成22年度までは売却がどのように決着したかということ、企業債残高と同額で決着している。

(庄司委員)

DCF法で割引率が下がれば、評価額は上がってしまうので、前回(H19)の資産評価で使っていなかったものを使って評価が上がるということはどうかと思う。キャッシュフローが先ほどの収支計算と整合がとれていないので、先の見通しを考えた場合に3通り位のキャッシュフローにより、緻密な計算をするべきである。

(事務局)

ご指摘のとおりパラメーターが合っていない部分があるので、再度算定したい。

(北委員長)

もう一度可能な限り、妥当な数値により本当の下限値を出してもらい再度議論したい。

(4) その他

【主な質疑等】

(矢島委員)

前回(第4回)の委員会で、直営か譲渡かの二者択一ではなく、委託などの第三の選択肢はないのかという疑問があると発言したが、これに対して何か説明はあるか。今回は取り巻く環境が劇的に変わっているので、あらゆる可能性を検討すべきである。少なくともそれを望んでいる民間の事業者はいるのではないかと思う。

(事務局)

これまでの検討は直営か譲渡という2点での検討であったが、資産の所有を残したまま委託するという方法もないとは言えないので、その可能性の検討をすることはあり得る。

(瀬戸委員)

東日本大震災の後、国内でどうやって再生可能エネルギーを生んでいくかということが大切な

ときに、常に労働生産性を向上させる努力をしている公共企業体は既に第三の道を歩んでいるのではないかと考える。

- 次回の委員会は5月末までに開催することとし、資産評価について、数値等を見直した上で再度議論を行い、委託やリースなどの事業形態についての検討も行う。